



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemidine.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)天知 秀介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栢野 宣昭 (TEL) (03) - 6421 -7412
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,561	3.2	476	△9.5	449	△2.8	313	△41.3
2019年3月期第2四半期	13,146	0.3	526	47.3	462	58.3	534	247.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 377百万円 (△27.2%) 2019年3月期第2四半期 518百万円 (133.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	20.95	20.78
2019年3月期第2四半期	35.76	35.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,565	12,002	53.8
2019年3月期	21,699	11,724	52.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,600百万円 2019年3月期 11,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.9	1,600	23.9	1,500	28.5	1,000	△2.0	66.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	15,167,000株	2019年3月期	15,167,000株
2020年3月期2Q	187,425株	2019年3月期	231,425株
2020年3月期2Q	14,960,340株	2019年3月期2Q	14,935,705株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連業界では貸家や分譲マンションを中心に新設住宅着工戸数が減少し、民間・公共投資も前年同四半期に比べ減少傾向で推移いたしました。

工業関連業界では、自動車業界では国内自動車メーカーの国内外での生産台数が順調に推移したほか、EV化や自動運転、コネクティビティなどの電子化が加速しております。また電機・電子部品関連業界では、長引く米中貿易摩擦の影響などにより事業環境が悪化しております。

一般消費者関連業界では、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、小売業では業態を超えた競争が激しく、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き業務の効率化に取り組むとともに、市場のニーズに対応した新たな高付加価値製品の開発や、国内外の各市場における積極的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,561百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上構成の変化や経費の増加などにより、営業利益は476百万円（前年同四半期比9.5%減）、経常利益は449百万円（前年同四半期比2.8%減）といずれも前年同四半期比で減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に不動産売却に伴う特別利益を計上していたこと、並びに繰延税金資産の計上により税負担が減少していたこともあり、前年同四半期比41.3%減少の313百万円となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

住宅向けやビル物件向けの外壁タイル用接着剤の売上が増加したほか、キッチンパネルなど住宅資材向けの接着剤や内装用シーリング材の売上も増加したことなどから、売上高は6,211百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

② 工業関連市場

国内外の自動車市場向け売上が増加したほか、第1四半期連結累計期間に低調であった電機・電子部品市場向け売上もモバイルや車載用途などを中心に前年同四半期並みに回復したことなどから、売上高は4,942百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

③ 一般消費者関連市場

ホームセンターでの新規採用によりシーリング材の売上が増加したほか、前連結会計年度に市場投入した新製品も売上増加に寄与したことなどから、売上高は2,343百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は63百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し134百万円減少し、21,565百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて572百万円減少したこと、現金及び預金が250百万円増加したこと、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が合わせて163百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し411百万円減少し、9,563百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて452百万円減少したこと、未払法人税等が98百万円増加したこと、及び賞与引当金が61百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し277百万円増加し、12,002百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が238百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し252百万円増加し、4,451百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は578百万円(前年同四半期125百万円)となりました。主な増加要因は、売上債権の増減額568百万円(前年同四半期53百万円)、税金等調整前四半期純利益447百万円(前年同四半期554百万円)、減価償却費262百万円(前年同四半期267百万円)であり、主な減少要因は、仕入債務の増減額424百万円(前年同四半期525百万円)、法人税等の支払額64百万円(前年同四半期210百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は234百万円(前年同四半期98百万円)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出217百万円(前年同四半期185百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は79百万円(前年同四半期126百万円)となりました。主な減少要因は、配当金支払額74百万円(前年同四半期74百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に発表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,318	4,571,782
受取手形及び売掛金	8,012,941	7,367,132
電子記録債権	753,609	827,152
商品及び製品	1,733,270	1,892,395
仕掛品	232,838	225,910
原材料及び貯蔵品	796,451	807,529
その他	228,897	206,682
貸倒引当金	△8,103	△7,898
流動資産合計	16,071,224	15,890,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,985	1,989,643
その他(純額)	2,005,074	2,063,044
有形固定資産合計	4,042,060	4,052,688
無形固定資産		
のれん	70,627	64,436
その他	316,433	317,156
無形固定資産合計	387,061	381,593
投資その他の資産		
投資有価証券	592,014	610,898
その他	555,565	586,627
貸倒引当金	△2,126	△2,126
投資その他の資産合計	1,145,452	1,195,399
固定資産合計	5,574,574	5,629,681
繰延資産	54,180	45,590
資産合計	21,699,978	21,565,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118,150	5,607,406
電子記録債務	1,131,747	1,190,427
未払法人税等	35,629	134,616
賞与引当金	325,385	386,532
その他	913,773	861,284
流動負債合計	8,524,686	8,180,267
固定負債		
退職給付に係る負債	1,022,350	961,297
その他	428,137	421,814
固定負債合計	1,450,488	1,383,111
負債合計	9,975,174	9,563,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,581,581	2,588,157
利益剰余金	5,700,635	5,939,370
自己株式	△75,651	△61,267
株主資本合計	11,256,940	11,516,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,735	27,884
為替換算調整勘定	40,282	39,825
退職給付に係る調整累計額	14,845	16,382
その他の包括利益累計額合計	68,862	84,091
新株予約権	58,815	45,116
非支配株主持分	340,185	356,734
純資産合計	11,724,804	12,002,578
負債純資産合計	21,699,978	21,565,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,146,837	13,561,053
売上原価	9,607,526	9,920,184
売上総利益	3,539,310	3,640,869
販売費及び一般管理費	3,012,561	3,164,319
営業利益	526,748	476,550
営業外収益		
受取利息	757	726
受取配当金	10,970	12,631
持分法による投資利益	—	2,775
その他	21,868	15,790
営業外収益合計	33,596	31,923
営業外費用		
支払利息	1,011	108
売上割引	32,857	26,181
持分法による投資損失	36,620	—
為替差損	8,311	18,253
支払補償費	4,024	8,159
その他	14,533	5,859
営業外費用合計	97,358	58,562
経常利益	462,986	449,911
特別利益		
固定資産売却益	95,361	—
特別利益合計	95,361	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,102	2,121
特別損失合計	4,102	2,121
税金等調整前四半期純利益	554,245	447,789
法人税等	1,639	85,749
四半期純利益	552,605	362,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,577	48,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,027	313,412

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	552,605	362,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,849	14,149
為替換算調整勘定	△33,222	△2,440
退職給付に係る調整額	△1,783	1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	2,619	1,887
その他の包括利益合計	△34,236	15,132
四半期包括利益	518,369	377,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,856	328,641
非支配株主に係る四半期包括利益	4,512	48,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,245	447,789
減価償却費	267,956	262,643
固定資産除売却損益(△は益)	△91,258	2,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,898	61,147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,729	△54,864
受取利息及び受取配当金	△11,728	△13,357
支払利息	1,011	108
持分法による投資損益(△は益)	36,620	△2,775
売上債権の増減額(△は増加)	53,528	568,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,385	△166,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△525,394	△424,917
その他	△49,969	△55,468
小計	320,565	624,501
利息及び配当金の受取額	17,113	18,886
利息の支払額	△1,011	△108
法人税等の支払額	△210,931	△64,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,737	578,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△185,181	△217,839
無形固定資産の取得による支出	△5,835	△12,850
投資有価証券の取得による支出	△1,343	—
固定資産の売却による収入	101,318	—
敷金の差入による支出	△507	△1,685
その他	△7,272	△2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,821	△234,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	—
短期借入金の返済による支出	△302,080	—
配当金の支払額	△74,678	△74,677
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,182
その他	△38	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,797	△79,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,851	△12,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,733	252,296
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,213	4,199,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,074,480	4,451,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。